

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 04 06	中期総合計画主要施策番号		5-08,5-10	担当課	部・課	企画部・交通政策課	
事業名		長野以北並行在来線対策事業					内線	3736	
							E-mail	kotsu@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・平成26年度末までに開業する北陸新幹線の開業に伴い、JRから分離される長野以北並行在来線を安定的に確保するための体制づくりを行う。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・信越本線は現在、JRが経営しているが、平成8年12月の「政府・与党申合せ」により、平成26年度末までにJRから長野以北並行在来線が分離されることから、その安定的確保に向けた体制づくりが求められている。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・平成26年度末までに並行在来線が経営分離されることから、平成22年度をめぐりに経営計画の基本スキームを策定する必要がある。 ・基本スキーム検討の基礎資料とするために長期収支予測調査が必要である。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・並行在来線開業後30年間の需要予測及び収支予測調査を行い、その結果を踏まえ、第三者による検討委員会において、平成22年度までに、経営計画に関する基本スキームを策定し、並行在来線の安定的確保に向けた体制づくりを行う。							
	事業内容	・長野以北並行在来線の経営計画の基本スキーム検討のため、「長野以北並行在来線対策協議会」が実施する長期収支予測調査(軽井沢・妙高高原間)の経費の負担。(県3/4 市町1/4)							
実施期間	H18 ~		根拠法令等	長野以北並行在来線対策協議会規約					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	JRから分離される長野以北並行在来線を安定的に確保するための体制づくりを行う。		経営計画の基本スキーム検討の基礎資料とするため、県内区間(軽井沢・妙高高原間)の長期収支予測調査を実施する。			県内区間(軽井沢・妙高高原間)をしなの鉄道が一体的に運営した場合における長期収支予測調査を実施し、その結果を取りまとめた。(長期収支予測調査の結果) 県内区間を一体的に運営することにより経営の効率化が図られたとしても、安定的な経営は困難であり、より一層の経営の合理化、運賃の値上げ、利用促進など様々な方策の検討が必要である。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	7,052	4,922	288	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	7,052	4,922		実施方法 負担金		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	7,052	4,922	288	歳出節別	・負担金:4,922	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	内訳等		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	9,194	7,067	2,433	(単位: 千円)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	各種調査(需要予測、収支予測)		調査	1	1		・並行在来線の安定的確保に向けて、現行の政府・与党の申合せの見直しを国等に要請した結果、政府・与党において「並行在来線の地方負担の軽減、運行の在り方等についてさらに検討を進める」こととなった。		
	長野以北並行在来線対策協議会		回	1	1	1			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・平成9年に県と沿線市町村で「並行在来線については県が責任を持って存続を図る」旨の確認書を取り交わしていることから積極的に取り組んでいく必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・長野以北並行在来線は、県が責任を持って存続を図ることとしていることから、平成26年度末の経営分離に向け、まずは、平成21年度に第三者による「基本スキーム検討委員会」(仮称)を設置し、平成22年度をめぐりに経営計画の基本スキームを策定する必要がある。							